

題 目 善行を罰する社会—突出協力行動を抑制する社会生態学的要因の検討—

氏 名 小松瑞歩

指導教官 結城雅樹

集団メンバーの誰よりも自己犠牲を払い協力する人は、他者から好まれるか。多くの人は直感的に好まれると答えるだろう。事実、これまでの社会科学は、協力すればするほど人々が周囲の他者から好意的に評価されることを見出してきた (e.g., Barclay, 2013)。ところが、近年集団メンバーの大多数よりも高く協力する「突出協力者」が、否定的に評価される場合が存在することが明らかにされた。そこで本研究では、人々の突出協力者の評価に影響する社会環境要因の特定を試みる。具体的には、近年大きな注目を集めている社会生態学的要因である関係流動性の高低によって突出協力者の評価が異なることを検証する。

高い協力が周囲の他者から好意的に評価され、それゆえに協力行動が促進されるとした理論的説明の一つは、競争的利他主義理論 (e.g., Roberts, 1998) である。この理論によれば、他者よりも秀でて協力することは自身の質 (資源保有量、技術等) の高さを示すシグナルとなり、他者から交換の相手として選ばれることで適応価を持つとされる。実際いくつかの研究では、より高い協力を示す人が、周囲から集団メンバーの一員としてふさわしいと認識され、地位が高い人物として尊敬されることが示されている (e.g., Barclay, 2004; Van Vugt & Hardy, 2010)。つまり競争的利他主義理論では、周囲の好意的評価を得るために人々は協力量を巡る競争を行い、協力が促進されると考えられている。

しかし近年、この協力競争を回避するために突出協力者が非難され、さらには所属集団から排斥されるという現象が報告されている (Parks & Stone, 2010)。また突出協力者に対する評価が低いだけでなく、罰を与える社会が存在することも見出されている (Herrmann et al., 2008)。では、どのような社会環境で協力競争は回避され、突出協力者が周囲の他者から否定的に評価されるのであろうか。

本研究において注目する社会生態学的要因は関係流動性である。関係流動性とは、当該社会に存在する対人関係の選択肢の多寡である (Yuki et al., 2007; 2013)。高関係流動性社会は新たな対人関係を構築する機会や既存の対人関係からの離脱の機会が多い社会である。こうした社会では、対人関係を組み替える機会に恵まれ、個人の意思や選考に基づいて対人関係形成が可能である。ただし自分だけでなく他者もより望ましい関係相手を求めているため、この社会では自分の有能さや保有資源量を人々にアピールしなければ他者との関係形成が叶わない。そのため、周囲の誰よりも協力することで自分の有能さをアピールすることが重要となる。よって、突出協力行動は自らの有能さの証として、高関係流動性社会の人々に好意的に評価され、ゆえに協力競争は促進されると考えられる。

一方、対人関係の選択肢が少ない低関係流動性社会では、既存関係以外の関係を形成す

る機会が少ない。ゆえに人々は閉鎖的なコミットメント関係を築かざるを得ない。また、既存の対人関係や集団から一度排斥されてしまうと代替他者を見つけることが困難で、既存関係からの排斥には大きなコストが伴う。そのため、集団メンバー間に緊張や不和を生じさせる行動は回避し、集団内の関係を良好に維持することが重要となる。こうした閉鎖的の社会で自分の有能さをアピールする突出協力行動は、集団内に不安定をもたらす行動として他者から否定的に評価され、ゆえに協力競争は抑制されると考えられる。

以上より、以下の2つの仮説を提出した。

仮説 1 低関係流動性社会では、高関係流動性社会と比べ、突出協力者が他者からより否定的に評価される

仮説 2 ゆえに、低関係流動性社会では、高関係流動性社会に比べ、人々は突出協力行動をとった事実を隠ぺいする。一方高関係流動性社会ではより突出協力行動をした事実をアピールする

実験 1 では仮説 1 の検証を行うため、場面想定法を用いて関係流動性の異なる日加を比較した。その結果、予測通り、高関係流動性社会のカナダよりも低関係流動性社会の日本において、社会的に突出協力者は評価されないとの信念が強いことが示された。しかし、この国間の差異に対する関係流動性尺度得点 (Yuki et al., 2007) の媒介効果は示されなかった。

実験 2、3 は、仮説 2 の検証を行った。実験 2 では、シナリオを読ませることで参加者の関係流動性認知を操作して条件間の比較を行った。その結果、予測通り高関係流動性状況よりも低関係流動性状況におかれた日本人の方が、突出協力行動を隠ぺいする回数が多いことが示された。

実験 3 では、関係流動性の異なる日米で突出協力行動を隠ぺいする回数に差異が示されるかを検討した。その結果、実験 2 と同様に高関係流動性社会であるアメリカに比べ、日本において突出協力行動が隠ぺいされやすい傾向にあることが示された。しかし、隠ぺいの程度の社会差にも関係流動性尺度得点の媒介効果は示されなかった。

本研究結果は、高関係流動性社会に比べ、低関係流動性社会で突出協力者は否定的に評価され、自発的な突出協力行動も隠ぺいされるという仮説を支持するパターンを示している。これらの結果は、従来の理論において、交換相手として選ばれるための戦略として捉えられてきた競争的利他行動が、社会生態学的環境の特性によっては適応的ではない可能性を示唆している (cf., Barclay, 2011)。しかし、関係流動性の媒介効果が示されなかったことから、突出協力者の評価の社会差を説明する要因の更なる探索は、今後検討すべき重要な課題だろう。